

民衆の声
ボイス

No.110

公明党 横浜市会ニュース

VOICEよこはま

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市会議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL.671-3023 FAX.681-2060

安全・安心で暮らしやすいまち 横浜を

山中市長に緊急要望書を提出 〔地域の防犯力向上〕を求める

昨年10月に青葉区の住宅で発生した強盗殺人事件を受け、地域の防犯力を向上させるため、防犯カメラや防犯灯の設置拡大、身近な脅威と迫る「闇バイト強盗」などへの対策に、SNS を活用した危険情報の周知強化などを求める要望書を提出しました。この要望を受けて、令和6年度内に「防犯灯260基の増設」が決定しました。



令和7年度予算案に反映

- 防犯対策の強化へ
- よこはま安全・安心プランの改定に向けた検討
- 防犯カメラ設置補助の拡充（150→180台、21→28万円）
- 防犯灯設置の大幅な拡充（154→300灯）
- 地域防犯力向上へ自治会町内会に緊急的な補助支援（総額6.2億円）を実施（自治会ごとに上限20万円、9/10補助率）



带状疱疹ワクチンの定期接種がスタート

65歳、及び60歳以上65歳未満で一定の障がいを持つ方を対象に、7月からの接種補助のスタートを目指して準備中です。（※65歳以上の方は、経過措置として5歳年齢ごとを対象）

また、接種費用に対する助成額については、半額程度の負担となるように検討が進められています。



〔イメージ図〕



令和6年 第4回定例会における論戦より

一般質問

市来

栄美子（都筑区選出）

グローバル教育の推進を！



横浜の子供達には、これから国際社会で活躍するために、早い時期から様々な国の方とやりとりし、多様な人・価値観を認める力を持ち、人々が平和に暮らせる社会の為に貢献してほしいと考えます。今年度から新たに「メタバース空間」を活用したグローバル教育の実施が予定されています。オンラインも活用し、多様化する学習環境を効果的に活用したプログラムによる、グローバル教育を多くの子供たちに提供していくよう訴えました。

教育長は、「距離の壁や時間の制限を越えて、より多くの子供たちに現地の文化や暮らしに触れる国際交流の機会を広げていく環境を整えます。また取組を市内外に広く発信し、多様な人々との連携を引き出し、複数の姉妹都市を持つ横浜の強みを生かしたグローバル人材の育成を促進していきたい」と応じました。

地域交通の運行経費に新たな補助を！

本市の郊外部では狭小な道路が多く、小型車両を使う地域交通が多くなり、バスと比べて経費に大きな差がない一方で、乗車人数が少なく、採算性に限界があります。二歩踏み込んだ行政支援として、運行経費に対する支援を実施すべき」と訴えました。

市長は、「これまでの実証運行では、一定の利用はあるものの採算基準に届かずに本格運行に至らないケースが多くありました。運行の継続を可能とし、地域に定着した地域交通となるように、新たに運行経費に対しても補助を行いたい」との見解を示しました。



議案関連質疑

安西

英俊（港南区選出）

救急活動にマイナンバーカードの活用を提案



国が進める取組として、マイナンバーカードを活用した救急活動の円滑化を図るための実証事業を実施しており、今年度は、全国で67の消防本部が参加しています。現在、本市では、救急隊と医療機関が傷病者の情報を共有するシステムの実証事業を実施し、救急活動の円滑化に向けたDXの取組を推進しています。そこでマイナンバーカードの活用も加えることで、より円滑な救急活動が可能となると考え、「救急活動におけるマイナンバーカードの活用を検討すべき」と質問しました。

市長より、「本市においても救急活動の円滑化は、喫緊の課題であることから、国の動向や実証事業に参加した他都市の状況を踏まえ、マイナンバーカードの活用について検討していく」との答弁を得ました。



マイナンバーカードの利便性向上を

コンビニ交付サービスを、今後も普及させていくためには、マイナンバーカードそのものの普及が必須です。11月末現在、横浜市民のマイナンバーカードの保有率は76.3%ですが、市民の利便性をさらに向上させ、市のデジタル化を更に推進するため、「マイナンバーカードの利便性向上に向け、さらに取組を進めるべき」と訴えました。市長は、「今後も、マイナンバーカードが日常的に活用される取組を推進していくとともに、健康保険証としての利用や運転免許証等との一体化など、国とも連携をしながら、マイナンバーカードの活用を引き続き推進していく」と答弁しました。

●横浜・公明党発！ 救急電話相談「#7119」が神奈川県全県下で対応可能に●

急な病気やけがで、救急車を呼ぶか、医療機関を受診するか迷ったら…

★電話で相談 #7119

または、045-232-7119 年中無休/24時間対応



令和7年度予算案に公明党の主張が大きく反映しました！

1. 災害に強いまちへ・生命をまもる備えをさらに強化

避難所環境をより快適に

- 学校体育館へのエアコン設置を加速
- 学校トイレの洋式化を加速
- 備蓄品予算を3倍(2→6億円)に(民間事業者と連携した流通備蓄・車中泊避難用品を導入、テント等の備蓄を強化)
- 災害用トイレトレーラーを追加配備
- 飲料水確保のための浄水ユニットをモデル配備



日吉南小学校体育館のエアコン設置

各家庭での備えの強化に

- 感震ブレーカー設置を促進(重点対策地域で器具代補助率を100%へ)
- 家具転倒防止対策を促進(器具購入費用を最大100%助成。高齢者世帯等に取付支援)
- 防災マッププラス(延焼リスクをデジタル技術により見える化した立体マップ)の作成



2. 教育環境を充実、子育てをサポート

妊娠期からの切れ目ない支援を充実

- 出産育児一時金の独自加算(50万円+最大9万円まで補助)
- 妊婦健康診査の独自加算(14回分の補助券+5万円の現金支給)
- 出産子育て応援金(妊娠・出産時に5万円ずつ給付。死産・流産も新たに対象に)
- こんにちは赤ちゃん訪問事業の訪問員の謝金単価を600→1000円に増額
- 弱視などの早期発見へ屈折検査機器による検査を6区でモデル実施

子育て支援をさらに充実

- 医療的ケア児サポート園を24→36園へ増設
- 乳幼児の一時預かりを拡充(幼稚園・保育所等の空き定員を活用した一時預かりをモデル実施)
- こども誰でも通園制度実施園を14→30施設に拡充
- キッズクラブ・学童で、夏休みの昼食提供を冬休み・春休みにも実施
- 始業前の小学校での見守りモデル実施校を2→10校へ拡充

安全・安心な教育環境を整備

- 中学校での教室外登校受入れ事業を全校へ拡充
- 職員室業務アシスタントを全中学校に配置
- 給食室へのエアコン設置を推進(9→15校へ)
- 学校へのエレベーター設置を推進(新たに33校へ設置)



南瀬谷小学校のエレベーター

3. 誰もが安心して暮らせる街へ

市内全公園での喫煙禁止を徹底(4月より)



高齢者の安全・安心へ

- 身寄りのない高齢者に、いざという時の情報登録制度を創設
- お悔み窓口を全区に展開(2→18区へ拡充)
- 特別養護老人ホームの建設を促進(新たに1399人分を整備)
- 新たに認知症治療実施医療機関ネットワークを構築、認知症リスク低減に、補聴器購入助成をモデル実施

商店街プレミアム付商品券支援事業

- 最大20%のプレミアム率を実施

地域交通の維持・充実へ

- 実証運行導入支援をプッシュ型で実施(市内23地区で)
- 経費一部負担で本格運行を実現(市内6地区で)

敬老パスを継続、利便性を向上

- 市バス、市営地下鉄、シーサイドライン、市内民営バス路線に加え、各種地域交通でも利用可能に
- 75歳以上の免許返納者に3年間無料交付



政務活動最前線

暮らしやすい市営住宅を

瀬戸橋住宅では、建替による“風呂なし”の不便解消はもとより、浴室・キッチン・洗面の3点給湯も備え、エレベーターの完備、バリアフリー機能、断熱窓・LED照明などの環境性能、加えて災害用の井戸なども設置した快適な市営住宅が完成しました。



市民の足(地域交通)の確保を

日吉・綱島エリアでは、昨年の9月16日から8月31日まで、オンデマンドバスが実証運行しています。アプリで乗車予約を行い、ワゴンバスによる運行。決まった経路や時刻表はなく、乗車予約を行った後に、AIが運行ルートをもとに導き出し、様々な乗降パターンに応えるものです。



日本被団協の講演会・核兵器廃絶へ！

1月16日に、横浜市会にて日本被団協ノーベル平和賞受賞記念講演会を開催。「世界が記憶すべきこと」と題し、被団協事務局次長の和田征子さんによるご講演。被爆者の平均年齢が86歳となり、何としても核兵器の廃絶に向けて尽力していきたいとの姿に触れて、核兵器を絶対悪とする私たちは、核兵器廃絶と世界の恒久平和の実現を固く決意いたしました。

